

SDGs未来都市等進捗評価シート

沖縄県恩納村

2020年9月

SDGs未来都市計画名

恩納村 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業名

「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

1. 全体計画

計画タイトル	沖縄県 恩納村 SDGs未来都市計画
--------	--------------------

2030年のあるべき姿	恩納村は、第5次総合計画（2012年度～2021年度）において、重点施策の一つとして「サンゴの村宣言」等により本村を象徴する恩納ブランドづくりを推進することとしている。 基本構想における将来像「青と緑が織りなす活気あふれる恩納村」にあるように、サンゴ礁の海の青さ、山々の緑に象徴される本村の豊かな自然環境が大切に守られ、将来へと引き継がれていき、歴史・文化と村民のきずなを育み、観光リゾートやOISTとの国際的な交流を通して、生き生きと発展する姿を実現する。本村の2030年のあるべき姿を実現するため以下の3つの目標を設定する。①サンゴにやさしいライフスタイル ②世界水準のスマート・エコリゾート ③ネイティブが活躍するむら
-------------	---

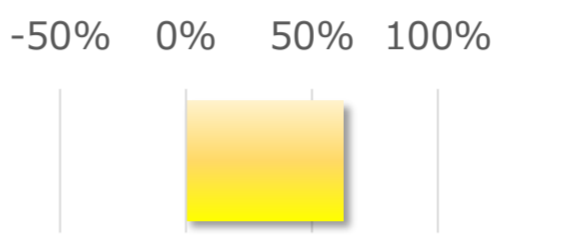
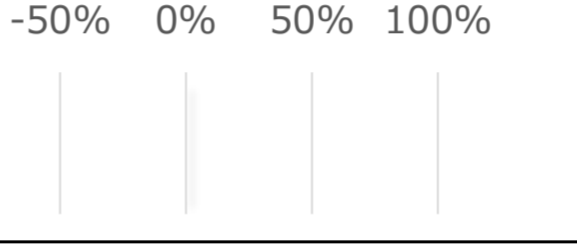
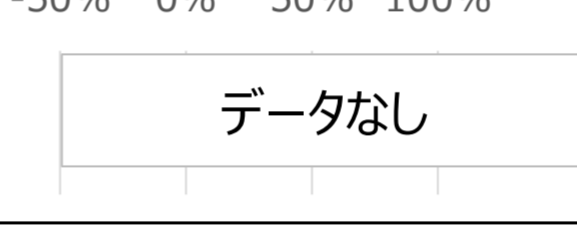
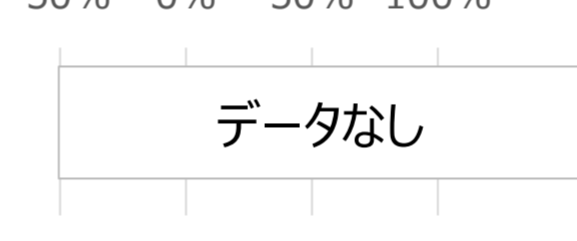
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済 ゴール12 ターゲット12.8、12b ゴール8 ターゲット8.9  	社会 ゴール16 ターゲット16.7 ゴール4 ターゲット4.7 ゴール10 ターゲット10.1   	環境 ゴール14 ターゲット14.1、14.2 ゴール15 ターゲット15.9  
---------------------------	---	---	---

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	サンゴの苗付け型レジャーへの参加者の増加	2018年5月	3,207人	2030年	10,000人
2	労働力率（女性の就業率）	2015年度	61.99% (50.62%)	2030年	65% (52%)	2015年度：61.99%（50.62%）※国勢調査の数値のためR2年度実績で評価 若年層の女性に向けた様々な能力開発に関する支援制度の検討など、女性が活躍しやすい環境づくりに向けた取組を検討する。
3	村議員選挙の投票率の向上	2018年9月	68.13%	2030年	70%	2018年9月：68.13% ※4年後の選挙時に評価 投票率の低さについては村議員においても課題感があるため、対応策について担当課と協議している。
4	高校進学率	2017年	96.50%	2030年	100%	2019年：100% 目標値は達成しているが、進学にあたっての支援等（未来塾（高校受験を控えた中学3年生を対象としたもの）、給付型及び無利息貸付型奨学金制度）を継続的に実施する。
5	1人当たり村民所得	2015年	2,689千円	2030年	3,200千円	2016年：2,817千円 前年度比5.5%の増となった。コロナ禍による影響で見通しが立たないが、推移を注視していく必要がある。 ローカル認証制度の導入による農水産業所得の向上、地産地消の推進、中小企業・小規模企業等への支援など、農林水産と商工・観光を掛け合わせた6次産業化に取り組む。
6	造礁サンゴ類被度25%以上の割合	2018年	20%	2030年	30%	2019年：26% 被度25%以上の割合が増となった。被度5%以下（非常に低い）の割合が23%から21%へ減少した。 ダイビングやシュノーケリングの際にサンゴなどに接触していることがあるため、Green Finsの啓発等により影響を軽減させる取組を実施する。
7	赤土流出防止対策実施距離及び面積	2017年	4,140m 14.78ha	2030年	20,000m 100ha	2019年：5,824m、15.7ha 順調に伸びている。赤土流出防止対策を行う畑の所有者の理解を求め、協力者を増やしていく必要がある。また、対策のために植栽する植物の活用についても検討する必要がある。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 総合計画と総合戦略を同時に改訂する予定となっており、その中でSDGsの取り組みを位置づける。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 「サンゴの村宣言」プロジェクトで策定した「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」をもとに各課と連携して取り組んでいる。庁内の横断的・統合的なSDGs推進については、恩納村SDGs推進本部を設置し、また、各課係長を中心とした幹事会を設置した。総括である企画課を中心に各課と連携している。</p>	<p>■地域おこし企業人を恩納村SDGs推進事務局へ配置し、村内各種団体や学校等への普及啓発を行っている。コロナ禍により普及啓発セミナー等をオフラインで開催することができていないが、関係団体を中心にオンラインでのセミナーを開催している。村の取り組みを発信し、意見を聴取することで今後の施策に反映させていきたい。</p> <p>■里海カンファレンス恩納村大会で「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクトについて紹介した。新型コロナウイルス感染症の影響により3月に予定していたイベントが中止となった。</p> <p>■Green Fins等の個別の取り組みも事務局において推進している。真栄田岬地区のオーバーツーリズム等の課題の解決に向けて、UNEPやREEF-WORLD財団、地元関係者とルール作りや運営方針等を協議している。</p> <p>■コロナ禍により全体的にイベント等が開催できていない。開催方法等を検討していく必要がある。</p>	<p>■漁業者がサンゴ環境、ダイビングの際の船の提供といった観点で環境とも接点をもっており、漁業、環境、環境を繋ぐアクターとなっている点は興味深い。</p> <p>■観光、住民の連携強化として、地元食材の利用、雇用の観点は指標化するとよいと料する。より地元還流をするためにはマネジメントレベルでの仕掛けが必要である。</p> <p>■沖縄全体として、外資企業のホテルが多く観光客の資金が海外に流れてしまっている。地元住民を雇用できるような仕組みが必要である。</p> <p>■SDGs 未来都市の計画推進にあたり、OIST所属の専門家との連携について、更に検討されることを期待する。</p> <p>■サンゴ以外に脱プラスチックなど、ほかの視点からも広くSDGsに取り組む必要がある。</p> <p>■KPIが取組や2030年のあるべき姿と整合がとれていないと感じる。雇用や漁業などの状況をKPIに設定しても良いと料する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内 関係機関、学校、OIST等と個別にヒアリングを行い、課題の共有や実証事業の取り組みに向けて連携している。</p> <p>■域外 大和ネクスト銀行をはじめとする様々な民間事業者と寄付活動等をおして、サンゴの植え付け等を支援している。</p> <p>■国内の自治体 沖縄県環境部自然保護課の事業を継続して取り組む。また、沖縄県もSDGsを推進しており、ESDをはじめとした各種施策について情報共有を実施していきたい。</p> <p>■海外の主体 Green Finsの取り組みを推進するため、UNEP・Reef Worldとアセサーの育成等について調整している。</p>	<p>■恩納村SDGs未来都市計画をもとに「恩納村SDGs推進戦略」を策定し、本村における課題への対応方針として、「自然環境の保全と育成（環境）」、「観光と住民の間のギャップ解消（経済）」、「村内で働く村民の増加（社会）」の3つに集約した。「世界一サンゴと人にやさしい村」をコンセプトに環境、経済、社会の取り組みを提言し、その中でも①Green Finsの導入（環境）、②恩納村版ローカル認証の導入（経済）、③SDGsに関する意識啓発、村を支える人材の育成（社会）を先導する取り組みとして設定した。これらを優先的に取り組むことにより相乗効果を生み出し地域活性化を図る。</p> <p>■恩納村の取り組みに対して観光関連事業者を中心に賛同・参画する動きが出てきている。学校現場でもサンゴをキーワードとしたESD教育プログラムの構築に期待しており、将来世代の育成に資する取り組みになると考える。</p> <p>■村民が村の自然環境等の価値を再認識し、世界水準のリゾート地でありながら住み続けられるむらづくりを実現することで地方創生へ貢献する。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	①サンゴを中心とした豊かな自然あふれる社会の実現	14.1	養殖サンゴ植え付け本数	2017年度 26,700 本	2019年度 31,889 本	2021年 35,000 本	 63%	漁協を中心に継続して実施している。民間事業者においても実施しているため達成できる見込みである。
	②多様なステークホルダーと連携したサステナブルツーリズムの実現	12.8	ローカル認証を取得した製品・サービス数	2019年 0 件	2019年度 0 件	2021年 3 件	 0%	2019年度は関係者内での勉強会や意見交換等を実施した。2020年度に認証制度のルール作りに向けた事業がスタートしている。特産品を中心に選定し、将来的にはサービス業へ拡充していく予定である。
	②多様なステークホルダーと連携したサステナブルツーリズムの実現	11.a	観光に対する住民満足度 (特に悪い影響があるとは考えられない人の割合)	2007年 2.8 %	2007年度 2.8 %	2021年 10 %	 データなし	2022年度策定の総合計画における村民アンケート調査に項目を設定し把握する予定である (2020年度アンケート実施)。オーバーツーリズムによる諸課題の解決に向けた取組 (集落内への立ち入り規制や観光スポットへの誘導等) を検討する。
	③世界一のサステナビリティ研究拠点と連携した啓発活動と女性の活躍推進、格差の解消	4.7 5.5	女性の就業率	2015年度 50.62 %	2015年度 50.62 %	2021年 52 %	 データなし	国勢調査における数値のため、2020年国勢調査の結果を踏まえて検証する。若年層の女性に向けた様々な能力開発に関する支援制度の検討など、女性が活躍しやすい環境づくりに向けた取組を検討する。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト
-----------------	---------------------

モデル事業の概要	恩納村では、「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」に基づいて、サンゴをはじめとする豊かな自然環境の保全により、観光産業の高付加価値化を図り、そこでの収益が村民に還元される仕組みを構築する。そのために、経済、社会、環境それぞれで、現在の取り組みを進化発展させてSDGs関連事業を行うとともに、それらの取組みを統合するための「サステナビリティ・ハブ」の構築を行っていく。
----------	---

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
【経済】 ①Green Finsの導入 ②サステナブルツーリズムの実施拠点の整備 ③恩納村版ローカル認証の導入	8.1	①1人当たり村民所得	2015年度 2,689 千円	2016年度 2,817 千円	2021年 2,900 千円	 61%	【取組内容】 公平、公正な行政運営 【事業費等】 —	前年比5.5%の増加となり、主な要因はOIST研究者等の増によるものである。 所得が低いと言われている宿泊・飲食サービス業従事者等の所得を向上させることで、村内雇用者の確保及び満足度の向上にもつながる。
	8.1	②経済活動別市町村内総生産におけるサービス業の総生産額	2015年度 16,957 百万円	2016年度 18,728 百万円	2021年 18,300 百万円	 132%	【取組内容】 リゾートウェディングの推進 県外・国外誘客プロモーション事業 【事業費等】 10,132千円	好調な観光業により宿泊・飲食サービス業が伸びている。 コロナ禍により大きな影響を受けているため、域内消費を生み出す施策が必要である。
	8.6	③労働力率	2015年度 61.99 %	2015年度 61.99 %	2021年 63 %	 データなし	【取組内容】 創業相談、創業支援事業 【事業費等】 1,121千円	国勢調査における数値のため、2020年国勢調査の結果を踏まえて検証する。 新規創業や創業相談を継続して実施しており、中小企業者を支援している。新たな雇用の機会につなげる。
	11.a	④サステナビリティツーリズムの拠点の数	2015年度 0 拠点	2019年度 0 拠点	2021年 4 拠点	 0%	【取組内容】 恩納村「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト推進事業 【事業費等】 35,800千円	恩納村SDGs推進戦略を策定し、現状・課題と対応方針、コンセプト・2030年のあるべき姿等の方向性を定めた。 現在課題の多い真栄田岬地区をモデルとして整備し、Green Finsの導入、適切な観光客受け入れ対策の推進等により持続可能な観光の実現に向けて取り組む。
	17.16 17.17	村と国際機関の連携プロジェクトの数	2015年度 0 プロジェクト	2019年度 1 プロジェクト	2021年 5 プロジェクト	 20%	【取組内容】 SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能なちいきづくり推進事業 【事業費等】 33,900千円	プロジェクトの大きな柱であるGreen Finsの導入に向けて、UNEP及びReef-Wolrd財団が現地調査や関係者ヒアリングを行った。 海外では政府主導で導入しているが、世界で初めて自治体主導で導入することとなった。 アセサー（評価者）育成が必要で、教育のため海外から招へいする必要があるが、海外からの渡航制限があるため、事業の進捗に遅れが生じる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	【社会】 ①世界一のサステナビリティ研究機関・OISTによる村民や将来世代への啓発活動 ②女性の活躍推進事業 ③ユニバーサルツーリズムの推進	4.3	高校進学率	2017年度 96.5 %	2019年度 100 %	2021年 100 %	100%	【取組内容】 中学3年生を対象に学習への不安及び課題の解決を図るため未来塾を開講。また、高校等への進学に伴う経済的不安を解消するため無利息貸付型及び給付型奨学金を実施 【事業費等】 12,720千円	貸付型・給付型奨学金はともに希望者全員に給付できた。未来塾事業は通年実施できるよう取り組み、進学・就職への意識付けを強化する。給付型奨学金の制度周知を強化し、就学への経済的負担軽減を推進する。
		5.5	女性の就業率	2015年度 50.62 %	2015年度 50.62 %	2021年 52 %	データなし	【取組内容】 観光業でキャリア再発進プロジェクト等の導入の検討 関係者ヒアリングの実施 【事業費等】 —	国勢調査における数値のため、2020年国勢調査の結果を踏まえて検証する。観光業に従事する女性管理職や村女性団体へヒアリングを行った。女性の働きづらさや公共機関・関係団体の役職比率が低いなどの課題があり、キャリア教育の実施等により長期的な戦略が必要である。
		11.3	人口（住民基本台帳登録者）	2019年1月末 11,022 人	2020年1月末 11,054 人	2021年 11,000 人	-145%	【取組内容】 定住促進に向けた用地取得事業 【事業費等】 29,007千円	人口は微増となったが、社会増が主な要因である。Uターン、若者の定住に向けた宅地を確保し、村営住宅における子育て家庭の優先入居により若年層の定住に向けた支援を行う。
		11.7	障がい者の観光客数	2015年度 10 人	2019年度 - 人	2021年 50 人	データなし	【取組内容】 — 【事業費等】 —	調査未実施。事業者ヒアリング後に検証 ユニバーサルツーリズムの推進にかかる取組ができなかった。障がい者の有無にかかわらずすべての人が楽しめるような受け入れ態勢の整備が進んでいない。観光振興計画の個別施策と整合性を図り推進していく。
	【環境】 ①環境関連データのモニタリング調査の実施 ②Green Finsの導入 ③サンゴの保全のための企業協賛事業 ④（仮称）環境税（持続的なむらづくり推進税）導入 ⑤非化石燃料交通機関の整備 ⑥再生可能エネルギーを用いたライフスタイルの普及推進	14.2	造礁サンゴ類被度25%以上の割合	2018年 20 %	2019年 26 %	2021年 23 %	200%	【取組内容】 サンゴ等の自然環境の調査、サンゴ植え付けやオニヒトデ駆除等を実施 【事業費等】 9,869千円	被度が高い（25%以上）の割合が増となった。被度が非常に低い（5%未満）の割合が23%→21%と減少している。村北部と南部ではサンゴの被度に違いがあることが分かった。被度の低い地域の状況や活動内容を検証する。
		14.2	養殖サンゴ植え付け本数	2017年度 26,700 本	2019年度 31,889 本	2021年 35,000 本	63%	【取組内容】 サンゴ等の自然環境の調査、サンゴ植え付けやオニヒトデ駆除等を実施 【事業費等】 9,869千円（再掲）	サンゴ植え付け本数は順調に増加しており、オニヒトデ等の駆除も同時に行っている。サンゴの減少は自然環境的な要因と人為的な要因が考えられるため、複合的な施策を実施する必要がある。
		14.c	Green Finsの視察者数	2018年 0 人	2019年度 0 人	2021年 5,000 人	0%	【取組内容】 SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能なちきづくり推進事業 【事業費等】 33,900千円（再掲）	プロジェクトの大きな柱であるGreen Finsの導入に向けて、UNEP及びReef-Wolrd財団が現地調査や関係者ヒアリングを行った。海外では政府主導で導入しているが、世界で初めて自治体主導で導入することとなった。アセサー（評価者）育成が必要で、教育のため海外から招へいする必要があるが、海外からの渡航制限があるため、事業の進捗に遅れが生じる。（再掲）
		17.16 17.17	村と国際機関の連携プロジェクトの数	2015年度 0 プロジェクト	2019年度 1 プロジェクト	2021年 5 プロジェクト	20%	【取組内容】 SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能なちきづくり推進事業 【事業費等】 33,900千円（再掲）	プロジェクトの大きな柱であるGreen Finsの導入に向けて、UNEP及びReef-Wolrd財団が現地調査や関係者ヒアリングを行った。海外では政府主導で導入しているが、世界で初めて自治体主導で導入することとなった。アセサー（評価者）育成が必要で、教育のため海外から招へいする必要があるが、海外からの渡航制限があるため、事業の進捗に遅れが生じる。（再掲）

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p style="text-align: center;">サステナビリティ・ハブ導入事業</p> <p>おんなの駅「なかゆくい市場」周辺で、Green Fins観光事務局などを新たにこの地に設立し、他機関と連携していく。この連携を通して、おんなの駅「なかゆくい市場」周辺を恩納村のサステナビリティ推進の拠点にしていく。 2019年度に本事業全体の詳細な計画を策定したうえで、本村、恩納村観光協会、恩納村漁業協同組合などと連携し、プロジェクトや事業全体の円滑な運営を担う事務局としての役割を担う。</p>			<p style="text-align: center;">自律的好循環に向けた取組状況</p> <p>■サンゴをはじめとする恩納村の自然環境の保全に対する取り組みは広がりつつあり、陸と海が一体となった保全活動を実施している。リゾートホテルにおいても観光客が参加できるプログラムを作成するなどの動きがあり、村民や事業者の活動を継続して支援していく。 ■UNEP、Reef-Worldが推奨するGreen Finsは、海外での導入事例により観光競争力が向上し、観光客が増加していることが判明している。日本初のGreen Fins導入により観光レジャーの高付加価値化を図り、恩納村をパイロットモデルとして沖縄県内、全国へ展開していきたい。 ■（仮称）環境税（持続的なむらづくり推進税）の導入がコロナ禍により遅れているため、新たな財源の確保に向けて検討している。</p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p> <p>【取組内容】 ・「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」や各種事業計画を整理し、各分野における課題を抽出した。庁内職員や関係団体を対象とした勉強会やワークショップを開催し、SDGsの理解促進を図った。また、「サンゴの村宣言」SDGsガイドブックを作成し、全世帯へ配布。村民へ村の取組を周知した。 ・サステナビリティ・ハブの役割、基本機能、方向性等について検討・調査した。基本的にはSDGs普及啓発、Green Finsを中心とした施策を村内外の関係者と調整しながら進める役割を担い、様々な関係者が集まり、課題を共有し、お互いの強みを使って課題解決する交流の場としての機能を想定している。 【事業費等】36,390千円</p>	<p style="text-align: center;">ステークホルダーとの連携状況</p> <p>■日本UNEP協会：UNEP本部、Reef-World財団と連携し、Green Finsの導入に向けて調整。恩納村ダイビング協会の事業者とヒアリングを実施。 ■コープサンゴの森連絡会の支援により恩納村漁協のサンゴ養殖・植え付け等を継続して実施している。チーム美らサンゴなどの民間団体、ソフトバンクや大和ネクスト銀行などの民間事業者においても同様にサンゴの植え付けや寄付活動等をおして啓発活動を行っている。 ■OIST：こどもかがく教室、ジュニア・サイエンスプログラムを実施。</p>		
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>・調査と全体計画の策定が主な内容となった。「恩納村SDGs推進戦略」をもとに引き続き課題の解決及び2030年のあるべき姿を目指して取り組んでいく。 ・庁内職員や関係団体から出た課題を経済・社会・環境の観点から整理し、対応方針や取組内容等を定めた。その中でも、Green Finsの導入、恩納村版ローカル認証制度の導入、普及啓発や人材育成等に優先的に取り組んでいく。 ・庁内職員や議員、関係団体を対象とした勉強会やワークショップを開催したが、一般村民への周知はパンフレットの配布にとどまった。現在、大規模なセミナー等を開催することが難しいため、対象者ごとに小規模に開催したりオンラインにするなど工夫して取り組んでいきたい。 ・サステナビリティ・ハブの年度内設置ができなかった。2020年度にSDGs推進事務局として企画課内に設置し、各種事業を推進していく。</p>			
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p style="text-align: center;">経済⇔環境</p> <p>●（仮称）環境税（持続的なむらづくり推進税）の導入に向けて条例案を策定し、県や総務省との調整を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で観光業が落ち込んでいるため進捗が中断している状況である。協議を再開できる見込みが立っていない。 ●経済活動別市町村内総生産におけるサービス業の生産額は、県の公表が3年後のため現状と比較することはできないが、観光業が好調だったため当初値と比較して大きく伸びている。2019年度までは好調に推移するとみられるが、その後は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込むことが見込まれる。Green Finsの導入等により観光業の高付加価値化を図り、落ち込みを最小限にとどめる施策が必要である。</p>	<p style="text-align: center;">経済⇔社会</p> <p>●女性の就業率や労働力率は、国勢調査の数値のため2020年調査の結果を踏まえて検証する。沖縄県の労働力率は2017→2018で1ポイント上昇しているため、大きな差はないと考えられる。 ●高付加価値な雇用を生み出すため、地域に誇りを持ち、将来の恩納村を担う人材育成が必要である。「サンゴ」をキーワードにしたESD教育を導入し、地域の課題を自分事化し、キャリア教育につなげていく。 ●OISTの人材を活用し様々な取り組みを行うことで、子どもたちや村民のグローバル化が推進される。OIST内においても教育機関（主に中学校）と連携を強化している。</p>	<p style="text-align: center;">社会⇔環境</p> <p>●サンゴの健康状態は温暖化等の自然環境に大きく左右されるが、ダイビング等利用による踏み付け等もサンゴの被度に影響を与えている。餌付けによる魚類の行動や生息環境の変化も確認されていることから、Green Finsの導入により自然環境の保全と観光の高付加価値が図られる。 ●OISTや新規ホテルの開業等により人口は増加しているが、村出身者の流出は依然と多い状況にある。定住促進事業による用地取得の実施、村営住宅の整備や村営住宅の子育て家庭の優先入居により若年層の定住に向けた支援を実施している。</p>	<p style="text-align: center;">自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>■「サンゴの村宣言」とSDGsについてのガイドブック（パンフレット）を村民へ配布し、恩納村のSDGsとサンゴを守る取組を周知した。 ■日本ではじめてGreen Finsを導入することについてUNEPのサイトで紹介し、海外へも発信している。 ■SDGs未来都市としての取り組みに関心を寄せていただいております。修学旅行のプログラムへの組み込み、企業や団体への普及等を実施していきたい。</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価 ■サンゴの保全回復が観光産業に還元する好循環の先導的な実現を期待する。 ■「持続的なむらづくり推進税」の導入が遅れている状況については理解するが、今後の推進に向けてはできるだけ早期に再検討されることを期待する。
	1	【経済→環境】(仮称)環境税(持続的なむらづくり推進税)及びGreen Finsなどの財源	2019年2月 0億円	2019年 0億円	2021年 6億円	0%	
	2	【環境→経済】経済活動別市町村内総生産におけるサービス業の生産額	2015年度 16,957百万円	2016年度 18,728百万円	2021年 18,300百万円	132%	
	3	【経済→社会】1人当たり村民所得	2015年度 2,689千円	2016年度 2,817千円	2021年 2,900千円	61%	
	4	【経済→社会】【社会→経済】女性の就業率	2015年度 50.62%	2017年度 50.62%	2021年 52%	データなし	
	5	【社会→経済】労働力率	2015年度 61.99%	2017年度 61.99%	2021年 63%	データなし	
	6	【社会→環境】造礁サンゴ類被度25%以上の割合	2018年 20%	2019年 26%	2021年 23%	200%	
	7	【社会→環境】養殖サンゴ植え付け本数	2017年度 26,700本	2019年 31,889本	2021年 35,000本	63%	
	8	【環境→社会】人口(住民基本台帳登録者)	2019年1月末 11,022人	2020年1月末 11,054人	2021年 11,000人	245%	
	9	【環境→社会】啓発セミナーなどへの参加人数	2019年 0人	2019年 70人	2021年 1,000人	7%	